

平成 31 年度予算 予算編成過程の公表について

～各部予算要求状況の公表～

- 大田区では、区民への説明責任を果たし、また区政参画などを促すとともに、予算編成の質の向上を図るため、予算編成過程の公表に取り組んでいます。
- 平成 31 年度予算について、平成 30 年 9 月 28 日時点の各部の予算要求状況等を公表します。

1 平成 31 年度予算編成の基本方針

- 「大田区基本構想」の中間にあたる平成 31 年度は、将来像の実現に向けて推進してきた「おおた未来プラン 10 年」の成果を総点検するとともに、平成 29 年度に策定した「大田区実施計画」を踏まえ行政の継続性を保ちつつ、新たな一步を踏み出すための重要な年となります。そのため、平成 31 年度予算については、「これまでの成果を着実なものとするとともに、将来への懸け橋となる予算」と位置づけ、次の重点課題に特に優先的に取り組むこととしました。
 - ① 次代を担う子どもたちの未来を拓く力を育み、切れ目なく応援する取り組み
 - ② 誰もが、健やかに安全で安心して暮らせるまちづくり
 - ③ 多様な主体のつながりによる地域課題の解決を支える取り組み
 - ④ 国際都市おおたの実現に向けてのこれまでの成果を、将来につなげる取り組み
 - ⑤ 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に向けた取り組み
- 「平成 31 年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針（通知）」については、http://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/suuji/yosan_kessan/yosan/31yosan/31yosan_houshin.html（大田区ホームページ）をご参照ください。

2 予算編成の流れ

大田区の予算編成は、次の手順で行われます。

内 容	時 期
<p style="text-align: center;">■施策評価区長ヒアリング■</p> <p>「大田区行政評価に関する基本方針」に基づき、全施策について評価を実施し、その内容を施策の見直しや新年度予算に反映します。重要施策については、区長ヒアリングを実施します。</p>	4～7月
↓	
<p style="text-align: center;">■平成31年度予算編成の「基本方針」(副区長通知)■</p> <p>平成31年度の予算を作るための考え方を示した「基本方針」が副区長より示されます。</p>	7月下旬
↓	
<p style="text-align: center;">■各部における予算編成・予算要求■</p> <p>副区長通知に基づき、各部が新年度の実施事業等の必要な経費を見積もり、その内容や金額を予算を担当する企画経営部へ提出(予算要求)します。</p>	8月～9月
↓	
<p style="text-align: center;">■企画経営部内での調整■</p> <p>予算要求のあった事業内容について、緊急性・重要性、経費の妥当性等を検討し、各部と調整します。</p>	10月～11月
↓	
<p style="text-align: center;">■企画経営部長査定■</p> <p>各部長より予算編成方針及び要求内容を説明し、企画経営部長による査定を受けます。</p>	11月
↓	
<p style="text-align: center;">■区長査定■</p> <p>各部長より予算編成方針及び要求内容を説明し、区長による査定を受けます。</p>	12月
↓	
<p style="text-align: center;">■予算原案の内示■</p> <p>区長査定を経て、各部へ予算原案内示を行います。</p>	
↓	
<p style="text-align: center;">■追加・再要求■ ⇒ ■予算(案)確定■</p> <p>予算原案内示後に、各部から追加・再要求がある事業の予算査定を行い、予算(案)を確定します。</p>	1月
↓	
<p style="text-align: center;">■予算(案)の発表■</p> <p>予算(案)の内容を、区民の皆さまへ発表します。</p>	2月
↓	
<p style="text-align: center;">■予算(案)区議会審議・議決■</p> <p>予算(案)は区議会に提出され、審議・議決されて成立します。</p>	3月

3 平成31年度予算要求状況（平成30年9月28日時点）

(1) 総括

《全会計》

- 平成31年度各部予算要求の規模は、一般会計2,894億円、特別会計1,408億円であり、総額は4,303億円となっています。

<会計別予算要求額>

（単位：億円、％）

	平成31年度 当初要求額	平成30年度 当初予算額	増（△）減	
			金額	増減率
一般会計	2,894	2,788	107	3.8
特別会計	1,408	1,410	△1	△0.1
国民健康保険事業	690	711	△21	△2.9
後期高齢者医療	162	162	0	0.3
介護保険	555	536	19	3.5
全会計合計	4,303	4,197	105	2.5

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

《一般会計》

- 一般会計予算の平成31年度歳出要求額は2,894億円、平成30年度当初予算額に比べ107億円、3.8%の増となっています。

<一般会計>

（単位：億円、％）

	平成31年度 当初要求額	平成30年度 当初予算額	増減額	増減率
歳入 A	2,681	2,788	△106	△3.8
歳出 B	2,894	2,788	107	3.8
財源不足額 C = A - B	△213	-		

※平成31年度当初要求額について、歳入においては、財政基金繰入金は計上していない。

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

《歳入・歳出の乖離（一般会計）》

- 各部要求時点での財源不足額（歳出－歳入）は、下記の図のとおり 213 億円となっています。

<歳入>	<歳出>
(乖離) 213億円	
歳入 2,681億円	歳出 2,894億円

- 財源不足額の解消について、歳出においては緊急性・重要性、経費の妥当性を検討し、査定を経て、必要に応じて歳出額の精査を行います。
- 歳入においては、直近の景気動向を把握し、基幹財源である特別区税や特別区交付金等を的確に予算へ反映させます。
- 上記を踏まえ、財政基金からの繰入額や特別区債の発行額等を確定させます。

(2) 歳入 (款別)

(単位：百万円、%)

款		平成31年度 当初要求額	平成30年度 当初予算額	増減	
				増減額	増減率
1	特別区税	73,571	72,850	722	1.0
2	地方譲与税	2,054	2,027	27	1.3
3	利子割交付金	238	238	0	-
4	配当割交付金	1,129	1,113	16	1.4
5	株式等譲渡所得割交付金	786	775	11	1.4
6	地方消費税交付金	13,207	13,207	0	-
7	自動車取得税交付金	449	645	△ 196	△30.4
8	地方特例交付金	432	456	△ 24	△5.3
9	特別区交付金	71,776	73,034	△ 1,258	△1.7
10	交通安全対策特別交付金	62	62	0	-
11	分担金及び負担金	3,546	2,934	612	20.9
12	使用料及び手数料	8,682	8,922	△ 240	△2.7
13	国庫支出金	49,064	49,230	△ 166	△0.3
14	都支出金	19,483	19,461	22	0.1
15	財産収入	644	342	302	88.2
16	寄附金	302	292	10	3.5
17	繰入金	7,245	18,957	△ 11,712	△61.8
18	繰越金	2,000	2,000	0	-
19	諸収入	6,875	5,632	1,243	22.1
20	特別区債	6,600	6,600	0	-
合計		268,145	278,776	△ 10,632	△3.8

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(3) 歳出 (款別)

(単位：百万円、%)

款		平成31年度 当初要求額	平成30年度 当初予算額	増減	
				増減額	増減率
1	議 会 費	1,130	1,075	54	5.1
2	総 務 費	47,825	40,795	7,029	17.2
3	福 祉 費	155,749	152,425	3,324	2.2
4	衛 生 費	8,794	8,292	502	6.1
5	産 業 経 済 費	4,938	4,226	712	16.9
6	土 木 費	21,203	19,872	1,331	6.7
7	都 市 整 備 費	7,479	6,420	1,060	16.5
8	環 境 清 掃 費	10,727	10,360	367	3.5
9	教 育 費	27,748	31,234	△ 3,487	△11.2
10	公 債 費	3,119	3,339	△ 220	△6.6
11	諸 支 出 金	436	438	△ 2	△0.5
12	予 備 費	300	300	0	-
合 計		289,447	278,776	10,671	3.8

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(4) 歳出 (部別)

(単位：百万円、%)

部 名	平成31年度 当初要求額	平成30年度 当初予算額	増減	
			増減額	増減率
企 画 経 営 部	7,681	7,257	424	5.8
総 務 部	51,715	50,786	929	1.8
地 域 力 推 進 部	6,588	5,827	761	13.1
観 光 ・ 国 際 都 市 部	3,936	2,920	1,016	34.8
区 民 部	17,713	16,971	742	4.4
産 業 経 済 部	4,593	3,874	720	18.6
福 祉 部	70,779	71,346	△ 567	△0.8
健 康 政 策 部	7,028	6,554	474	7.2
こ ど も 家 庭 部	55,091	51,454	3,637	7.1
ま ち づ ぐ り 推 進 部	4,541	3,585	956	26.7
空 港 ま ち づ ぐ り 本 部	191	395	△ 203	△51.5
都 市 基 盤 整 備 部	23,891	19,838	4,053	20.4
環 境 清 掃 部	8,024	7,503	521	6.9
会 計 管 理 室	76	74	2	3.0
教 育 総 務 部	26,016	29,398	△ 3,382	△11.5
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	594	55	539	976.7
監 査 事 務 局	13	13	0	1.0
議 会 事 務 局	974	926	48	5.2
合 計	289,447	278,776	10,671	3.8

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

4 各部からの予算要求状況

- 公表対象事業は、一般会計における実施計画事業としています。
- 今回は、平成30年9月28日時点の各部からの予算要求状況を公表します。なお、企画経営部長査定後要求額、区長査定（予算額）の経過の公表については、平成31年2月中旬を予定しています。

《資料の見方》

(単位:千円)

担当部	レベルアップ	重点課題	事業名	当初予算要求内容	当初要求額	企画経営部長査定後要求額	区長査定31予算(案)	査定区分	平成30年度当初予算額	増減(31当初要求-30当初)
〇〇部			〇△×□事業	〇〇〇〇〇	〇〇				△△	××

各部から企画経営部に提出された、当初要求額を記載しています。

該当する事業に〇を記載します。
※要求内容を精査中のため、現段階では、空白となっています。

企画経営部長査定後要求額及び区長査定後の金額を記載します。
※現段階では、空白となっています。

査定理由を3つの類型に分けて記載します。
※現段階では、空白となっています。

※査定区分は、以下の3つに類型します。

査定区分

査定区分	理由
A	要求どおり (部からの当初要求額及び事業内容どおり認める)
B	内容精査(増額を含む) (事業手法、実施時期、単価、数量、回数、箇所数など事業内容を精査したもの)
C	要求を認めない(要求内容の一部を認めないものを含む) (事業の再精査等が必要なため、実施を先送りしたものなど)